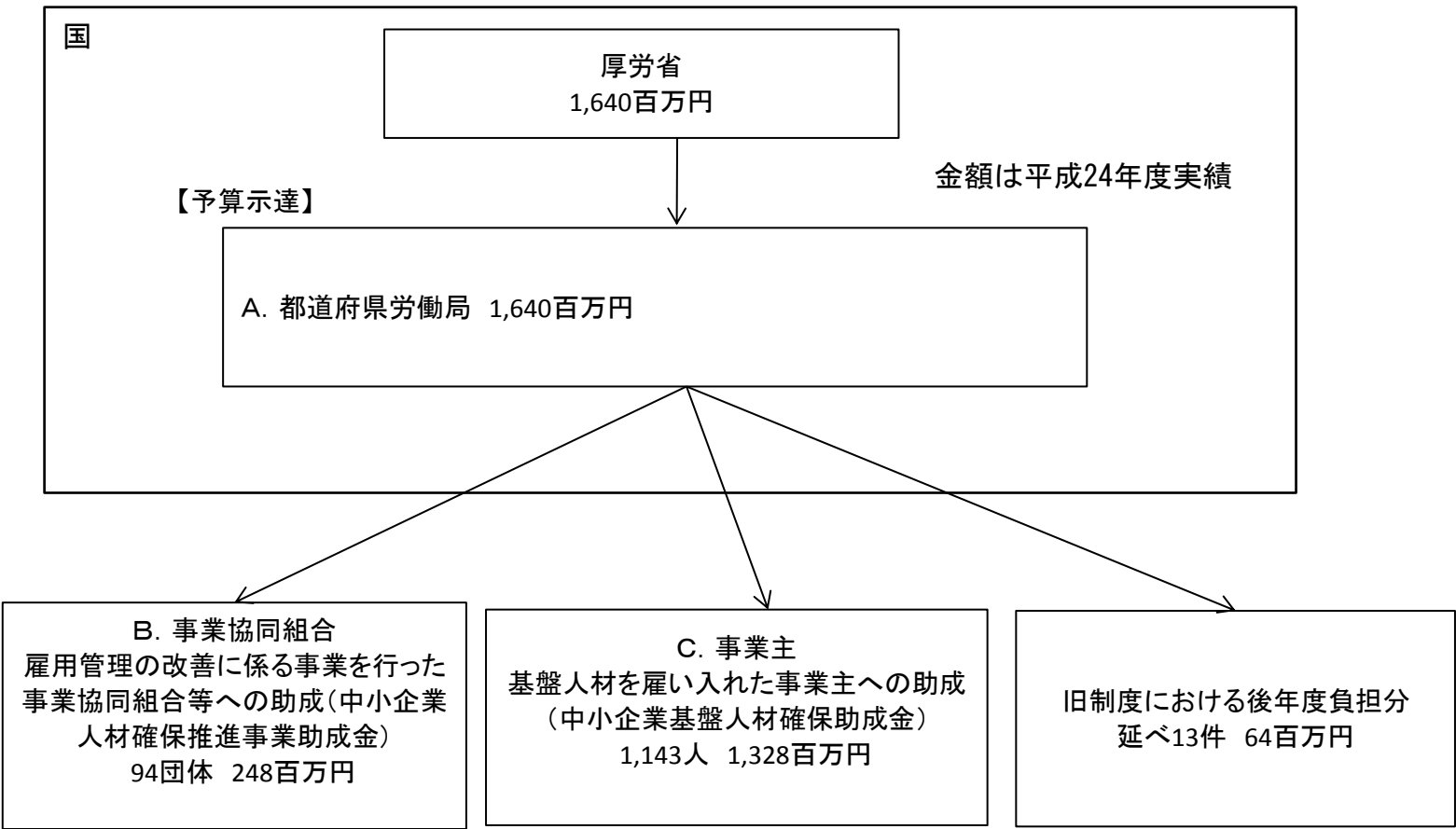


事業番号										510	
平成 2 5 年行政事業レビューシート（厚生労働省）											
事業名		中小企業基盤人材確保助成金等			担当部局庁		職業安定局		作成責任者		
事業開始・終了(予定) 年度		平成3年度～平成24年度（中小企業人材確保推進事業助成金） 平成15年度～平成24年度（中小企業基盤人材確保助成金）			担当課室		雇用開発課		雇用開発課長 北條憲一		
会計区分		労働保険特別会計雇用勘定			政策・施策名		Ⅳ－２－１ 地域、中小企業、産業の特性に応じ、雇用の創出及び雇用の安定を図ること				
根拠法令 （具体的な条項も記載）		雇用保険法第62条第1項第5号、旧雇用保険法施行規則第115条第1項第3号、中小企業における労働力の確保及び良好な雇用の機会の創出のための雇用管理の改善の促進に関する法律第7条第1項			関係する計画、通知等		中小企業における労働力の確保及び良好な雇用の機会の創出のための雇用管理の改善に係る措置に関する基本的な指針				
事業の目的 （目指す姿を簡潔に。3行程度以内）		我が国経済の活性化や雇用創出の中核的な担い手である中小企業の人材確保・育成、労働者の職場定着に向けた取組に対する支援を実施し、その雇用管理の改善を進めることにより、中小企業の労働力の確保及び良好な雇用の機会の創出を図る。									
事業概要 （5行程度以内。別添可）		中小企業労働力確保法に基づき、都道府県知事から雇用管理の改善に関する計画の認定を受けた事業協同組合等（以下「認定組合等」という。）及び改善計画の認定を受けた個別中小企業者（以下「認定中小企業者」という。）に対して、以下の支援を行う。 ・中小企業人材確保推進事業助成金・・・健康・環境分野等に該当する事業を営む者のみを構成員とする認定組合等が、その構成事業者における人材確保や職場定着を支援するため、雇用管理の改善に係る事業を実施した場合、当該事業に要した経費の一部を助成する。 （助成内容）雇用管理改善事業に要した費用の2／3（最大3年間、上限1,000万円） ・中小企業基盤人材確保助成金・・・認定中小企業者が、健康・環境分野等に該当する事業への新分野進出等に伴い経営基盤の強化に資する人材を新たに雇い入れた場合に助成金を支給する。 （助成内容）基盤人材1人当たり 140万円（5人まで）									
実施方法		■直接実施 □委託・請負 □補助 □負担 □交付 □貸付 □その他									
予算額・執行額 （単位：百万円）		予算の状況				22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
				当初予算		4,722	3,762	1,944	1,007	163	
				補正予算							
				繰越し等							
		計		4,722	3,762	1,944	1,007	163			
		執行額		5,088	3,639	1,640					
		執行率（％）		107.7%	96.7%	84.3					
成果目標及び成果実績 （アウトカム）		成果指標					単位	22年度	23年度	24年度	目標値 （25年度）
		・中小企業人材確保推進事業助成金 ①本助成金の支給を受けた事業協同組合等の構成中小企業者の本事業終了時における求人充足率の平均35%以上 ②本助成金の支給を受けた事業協同組合等の構成中小事業者の本事業終了時における労働者の自己都合による離職率の平均10%以下				成果実績	％	①54.2% ②5.9%	①87.5% ②5.1%	①85.3% ②6.2%	－
						達成度	％	①154.9% ②169.5%	①250.0% ②196.1%	①243.7% ②161.3%	－
		・中小企業基盤人材確保助成金 ①「新分野進出等基盤人材確保実施計画」又は「生産性向上基盤人材確保実施計画」開始日から最終の第2期支給申請日の1年経過後までの1事業所当たりの雇用増加数（基盤人材を除く。）（平成22年度：4.5人以上） ②本助成金の支給を受けた事業主に対し、アンケート調査を実施し、役立った旨の評価が得られた割合 80%以上（平成22～23年度） ③基盤人材1人目の雇入日から2年経過後の1事業所当たりの雇用増加数と、本助成金の支給を受けていない事業所における雇用保険の新規適用となった時点から2年経過後の1事業所当たりの雇用増加数の差（平成23年度2.3人以上、平成24年度2.4人以上）				成果実績	①人 ②％ ③人	①1.49人 ②97.1%	②99.0% ③0.9人	②100.0% ③0.7人	－
						達成度	％	①33.1% ②121.4%	②123.8% ③39.1%	②125.0% ③29.2%	
活動指標及び活動実績 （アウトプット）		活動指標					単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
		中小企業人材確保推進助成金の支給団体数				活動実績 （当初見込み）	団体	131 （183）	64 （87）	94 （45）	（47）
		中小企業基盤人材確保助成金の支給件数（基盤人材の延べ人数）					人	4,593 （4,202）	4,015 （4,006）	1,143 （1,908）	（1,236）
単位当たりコスト		・中小企業人材確保推進事業助成金 2,635,739（円／団体） ・中小企業基盤人材確保助成金 1,161,262（円／件）				算出根拠	・中小企業人材確保推進事業助成金 総支給額（247,759,500円）／団体数（94件） ・中小企業基盤人材確保助成金 総支給額（1,327,322,160円）／支給件数（1,143件）				
平成25・26年度予算内訳	費 目		25年度当初予算		26年度要求		主な増減理由				
	助成金（中小企業人材確保推進事業助成金）		142		20		助成金廃止による経過措置の終了に伴う減少				
	助成金（中小企業基盤人材確保助成金）		865		143						
	計		1,007		163						

事業所管部局による点検						
	項 目			評 価	評価に関する説明	
国 必 要 投 入 の 性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。			－	事業終了済み	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。			－	事業終了済み	
	明確な政策目的（成果目標）の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。			－	事業終了済み	
事 業 の 効 率 性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。			－		
	受益者との負担関係は妥当であるか。			○	受益者である事業主等の負担を考慮した必要な経費を負担するものであり、妥当である。	
	単位当たりコストの水準は妥当か。			○	事業主等の負担を考慮した必要な経費の支給となっており、水準は妥当と考える。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。			－		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			－		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）			－		
事 業 の 有 効 性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。			－		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。			－		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。			－		
重 複 排 除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 （役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）			－		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点 検 結 果	平成24年度末で既に廃止（経過措置あり）					
外部有識者の所見						
点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現 状 通 り	中小企業基盤人材確保助成金等は概ね妥当であるが、引き続き効率的な執行に努めること。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
－	－					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	715	平成23年	650	平成24年	1004

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

費目・使途
(「資金の流れ」に
おいてブロックご
とに最大の金額
が支出されている
者について記載
する。費目と使途
の双方で実情が
分かるように記
載)

A.東京労働局			E.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
助成金	事業主に対する助成金の支給	353			
計		353	計		0
B.A社			F.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
助成金	雇用管理の改善に係る事業を行った事業協同組合等への助成	9			
計		9	計		0
C.A社			G.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
助成金	基盤人材を雇い入れた事業主への助成	9			
計		9	計		0
D.			H.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京労働局	事業主に対する助成金の支給	353		
2	愛知労働局	事業主に対する助成金の支給	180		
3	大阪労働局	事業主に対する助成金の支給	141		
4	神奈川労働局	事業主に対する助成金の支給	109		
5	埼玉労働局	事業主に対する助成金の支給	73		
6	広島労働局	事業主に対する助成金の支給	65		
7	静岡労働局	事業主に対する助成金の支給	64		
8	北海道労働局	事業主に対する助成金の支給	61		
9	兵庫労働局	事業主に対する助成金の支給	59		
10	千葉労働局	事業主に対する助成金の支給	53		

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	A社	雇用管理の改善に係る事業を行った事業協同組合等への助成	9		
2	B社	雇用管理の改善に係る事業を行った事業協同組合等への助成	8		
3	C社	雇用管理の改善に係る事業を行った事業協同組合等への助成	7		
4	D社	雇用管理の改善に係る事業を行った事業協同組合等への助成	6		
5	E社	雇用管理の改善に係る事業を行った事業協同組合等への助成	6		
6	F社	雇用管理の改善に係る事業を行った事業協同組合等への助成	5		
7	G社	雇用管理の改善に係る事業を行った事業協同組合等への助成	5		
8	H社	雇用管理の改善に係る事業を行った事業協同組合等への助成	5		
9	I社	雇用管理の改善に係る事業を行った事業協同組合等への助成	5		
10	J社	雇用管理の改善に係る事業を行った事業協同組合等への助成	5		

C.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	A社	基盤人材を雇い入れた事業主への助成	9		
2	B社	基盤人材を雇い入れた事業主への助成	8		
3	C社	基盤人材を雇い入れた事業主への助成	7		
4	D社	基盤人材を雇い入れた事業主への助成	7		
5	E社	基盤人材を雇い入れた事業主への助成	7		
6	F社	基盤人材を雇い入れた事業主への助成	6		
7	G社	基盤人材を雇い入れた事業主への助成	6		
8	H社	基盤人材を雇い入れた事業主への助成	6		
9	I社	基盤人材を雇い入れた事業主への助成	6		
10	J社	基盤人材を雇い入れた事業主への助成	6		